

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフDC日経平均ファンド	朝日ライフ 日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフDC日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ DC日経平均ファンド

第16期

(決算日 2020年11月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ DC日経平均ファンド」は、2020年11月16日に第16期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 [ベンチマーク]	平均株価 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期騰落率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年11月15日)	17,783	0	△ 7.4	17,668.15	△ 8.9	96.2	3.2	879
13期(2017年11月15日)	22,497	0	26.5	22,028.32	24.7	81.8	3.5	1,019
14期(2018年11月15日)	22,639	0	0.6	21,803.62	△ 1.0	91.5	7.5	1,080
15期(2019年11月15日)	24,630	0	8.8	23,303.32	6.9	79.2	15.0	1,110
16期(2020年11月16日)	27,862	0	13.1	25,906.93	11.2	86.6	7.8	1,242

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 [ベンチマーク]	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		式 率	式 率	
(期 首) 2019年11月15日	円 24,630	% —	23,303.32	% —	% 79.2	% 15.0
11月末	24,611	△ 0.1	23,293.91	△ 0.0	83.8	15.8
12月末	25,026	1.6	23,656.62	1.5	83.9	15.9
2020年1月末	24,537	△ 0.4	23,205.18	△ 0.4	84.0	15.1
2月末	22,384	△ 9.1	21,142.96	△ 9.3	84.7	14.5
3月末	20,252	△17.8	18,917.01	△18.8	83.5	15.8
4月末	21,572	△12.4	20,193.69	△13.3	83.6	15.7
5月末	23,368	△ 5.1	21,877.89	△ 6.1	83.7	15.8
6月末	23,847	△ 3.2	22,288.14	△ 4.4	84.6	14.5
7月末	23,238	△ 5.7	21,710.00	△ 6.8	85.2	13.8
8月末	24,750	0.5	23,139.76	△ 0.7	85.8	13.9
9月末	24,951	1.3	23,185.12	△ 0.5	86.0	13.1
10月末	24,708	0.3	22,977.13	△ 1.4	86.3	13.2
(期 末) 2020年11月16日	27,862	13.1	25,906.93	11.2	86.6	7.8

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

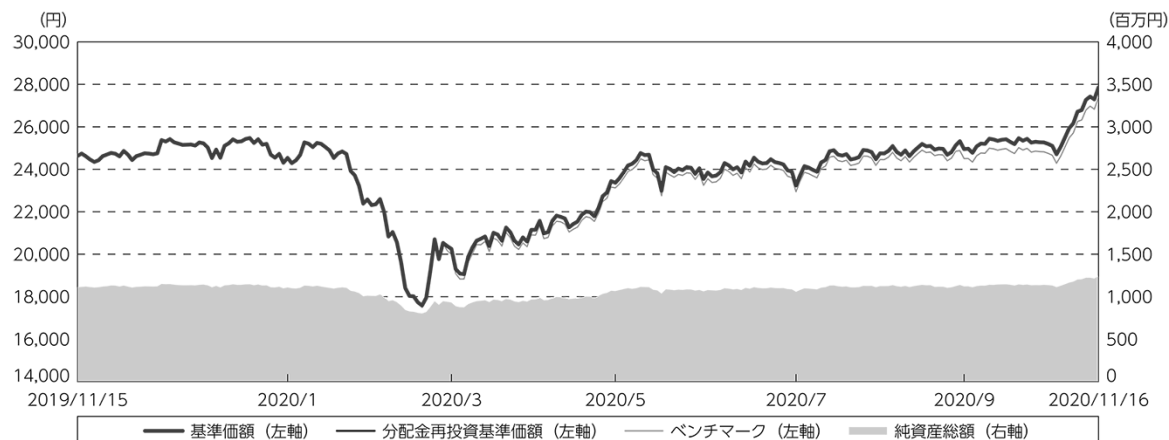
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2019年11月16日～2020年11月16日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首：24,630円

期 末：27,862円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 13.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、国内企業業績の改善期待、米中の通商合意による追加関税発動の見送り、国内における大規模な緊急経済対策、FRB(米連邦準備理事会)による資金供給策の発表、米中の良好な経済指標を受けた円安ドル高の進行、日米の新政権に対する期待の高まり、新型コロナウイルスワクチンの好調な臨床結果を背景とした経済活動の早期正常化への期待の高まりなどが挙げられます。

主な下落要因として、中東の地政学的リスクの高まり、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済の減速懸念、実質GDP(国内総生産)の大幅なマイナス成長、原油価格の急落、米長期金利の低下を背景とした円高ドル安の進行などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、日経平均株価が23,303.32円(2019年11月15日)から、国内企業業績の改善期待などから上昇して始まり、12月以降も国内の経済対策への期待や米中が第1段階の通商合意に達し追加関税発動の見送りが好感され堅調に推移しました。2020年年明け後は、中東の地政学的リスクの高まりから下落しましたが、その後は米国とイランが戦争回避の姿勢を示したことや、1ドル=110円台まで円安ドル高が進行したことから反発しました。

しかし、2月に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、政府によるイベントの自粛要請による国内経済の減速懸念の高まり、2019年10-12月期実質GDPの大幅なマイナス成長が嫌気されて大きく下落しました。その後も、主要産油国による原油減産協議の決裂を受けて原油価格が急落したことや、米長期金利が過去最低水準まで低下し、1ドル=101円台まで円高ドル安が進行したことが嫌気され続落し、3月19日に期中最安値となる16,552.83円をつけました。

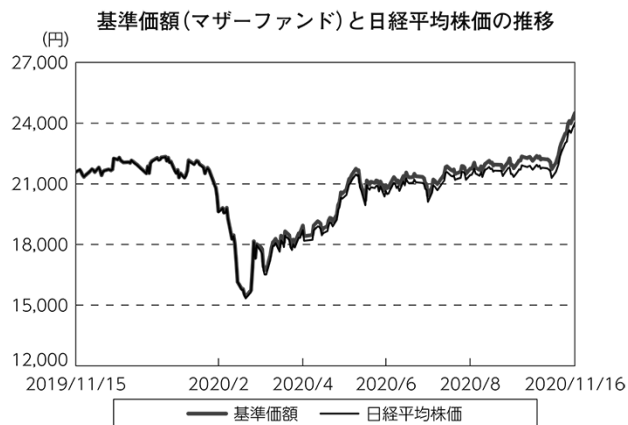
4月に入ると、国内における大規模な緊急経済対策やFRBによる資金供給策の発表、産油国の協調減産合意などを背景に反発し、5月以降も新型コロナウイルスを巡り、新規感染者数の鈍化や緊急事態宣言の全面的な解除などを受けて6月上旬まで上昇基調で推移しました。その後は、米国や中国における感染拡大第2波への懸念から下落する局面も見られましたが、米中の良好な経済指標やトランプ米大統領による失業給付金の上乗せなどを盛り込んだ大統領令の発令、円安ドル高の進行などから上昇しました。

9月以降も、安倍政権の政策を継承する菅新政権の誕生や、米大統領選でバイデン氏が勝利を確実とする中で財政期待の高まりから底堅く推移し、期末にかけても、米製薬会社が開発する新型コロナウイルスワクチンについて臨床試験で高い有効性が示されたことを受けて経済活動が早期に正常化すると期待感から続伸し、当期末の日経平均株価の終値は、期中最高値となる25,906.93円で終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。また、資金流出入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね高水準を維持しました。

マザーファンドは日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。期首に225銘柄による等株数投資でスタートし、期末も全225銘柄に等株数投資を継続しております。



(注) 日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「日経平均株価」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

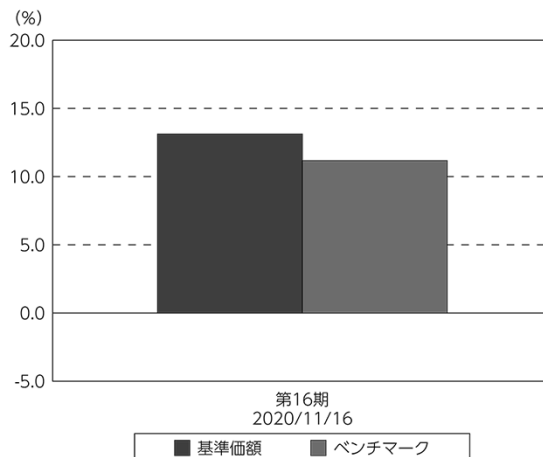
ベンチマークが11.2%上昇したのに対し、基準価額は13.1%上昇となり、ベンチマークを1.9%上回る結果となりました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラス要因となりました。また、ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナス要因となりました。

実績トラッキングエラー

過去1年(2019年11月～2020年10月)の実績トラッキングエラーは1.15%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2019年11月16日～ 2020年11月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,161

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。マザーファンドにつきましては、日経平均株価採用銘柄に等株数投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 65	% 0.276	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.116)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.116)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(1)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.287	
期中の平均基準価額は、23,603円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

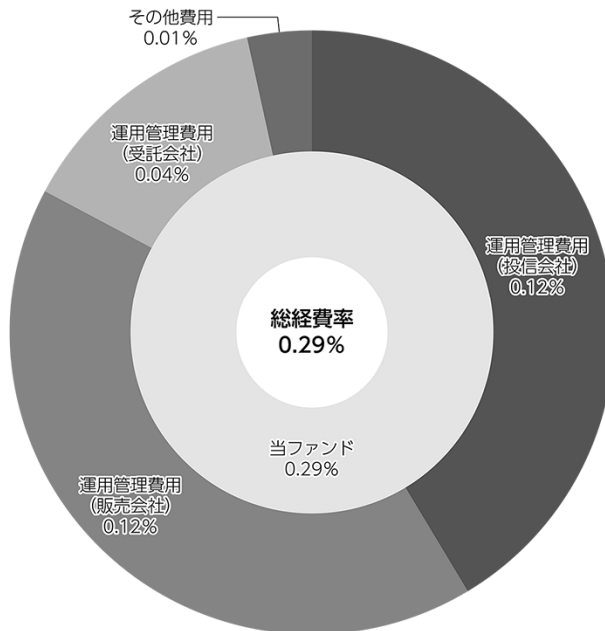
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.29%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 46,943	千円 98,000	千口 55,042	千円 119,000

○株式売買比率

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	81,395千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,459,675千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 513,421	千口 505,322	千円 1,237,837

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,349,915千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	1,237,837	99.2
コール・ローン等、その他	10,037	0.8
投資信託財産総額	1,247,874	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,247,874,670
コール・ローン等	7,037,412
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	1,237,837,258
未収入金	3,000,000
(B) 負債	5,286,206
未払解約金	3,720,021
未払信託報酬	1,535,519
未払利息	17
その他未払費用	30,649
(C) 純資産総額(A-B)	1,242,588,464
元本	445,980,175
次期繰越損益金	796,608,289
(D) 受益権総口数	445,980,175口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,862円

(注) 期首元本額は450,755,907円、期中追加設定元本額は71,509,149円、期中一部解約元本額は76,284,881円です。

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,917
支払利息	△ 1,917
(B) 有価証券売買損益	155,247,219
売買益	160,169,535
売買損	△ 4,922,316
(C) 信託報酬等	△ 3,022,243
(D) 当期損益金(A+B+C)	152,223,059
(E) 前期繰越損益金	285,796,447
(F) 追加信託差損益金	358,588,783
(配当等相当額)	(416,122,460)
(売買損益相当額)	(△ 57,533,677)
(G) 計(D+E+F)	796,608,289
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	796,608,289
追加信託差損益金	358,588,783
(配当等相当額)	(416,545,417)
(売買損益相当額)	(△ 57,956,634)
分配準備積立金	438,019,506

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,659,421円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(135,563,638円)、信託約款に規定する収益調整金(416,545,417円)および分配準備積立金(285,796,447円)より分配可能額は854,564,923円(10,000口当たり19,161円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 [ベンチマーク]		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
16期(2016年11月15日)	円 15,464	% △ 7.1	円 17,668.15	% △ 8.9	% 98.5	% 1.3	百万円 4,206
17期(2017年11月15日)	19,620	26.9	22,028.32	24.7	82.5	3.5	5,038
18期(2018年11月15日)	19,787	0.9	21,803.62	△ 1.0	92.0	7.5	3,196
19期(2019年11月15日)	21,594	9.1	23,303.32	6.9	79.3	15.0	3,262
20期(2020年11月16日)	24,496	13.4	25,906.93	11.2	86.9	7.9	3,306

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは「日経平均株価」です。

「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ファンドは、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2019年11月15日	円 21,594	% —	23,303.32	% —	% 79.3	% 15.0
11月末	21,580	△ 0.1	23,293.91	△ 0.0	83.5	15.8
12月末	21,950	1.6	23,656.62	1.5	84.0	15.9
2020年1月末	21,524	△ 0.3	23,205.18	△ 0.4	84.5	15.2
2月末	19,635	△ 9.1	21,142.96	△ 9.3	84.9	14.5
3月末	17,765	△17.7	18,917.01	△18.8	83.8	15.8
4月末	18,929	△12.3	20,193.69	△13.3	83.9	15.8
5月末	20,514	△ 5.0	21,877.89	△ 6.1	84.0	15.8
6月末	20,939	△ 3.0	22,288.14	△ 4.4	84.9	14.5
7月末	20,408	△ 5.5	21,710.00	△ 6.8	85.5	13.8
8月末	21,744	0.7	23,139.76	△ 0.7	85.8	13.9
9月末	21,927	1.5	23,185.12	△ 0.5	86.0	13.1
10月末	21,719	0.6	22,977.13	△ 1.4	86.3	13.2
(期 末) 2020年11月16日	24,496	13.4	25,906.93	11.2	86.9	7.9

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
前述の3～6ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (0)	% 0.004 (0.002) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、20,719円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		16	38,935	20	42,460
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,837	百万円 2,127	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2019年11月16日～2020年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,459,675千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年11月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	4	4	1,720
マルハニチロ	0.4	0.4	914
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	1.6	1.6	876
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	4	4	12,460
大成建設	0.8	0.8	2,832
大林組	4	4	3,704
清水建設	4	4	3,188
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	982
鹿島建設	2	2	2,574
大和ハウス工業	4	4	12,832
積水ハウス	4	4	7,672
日揮ホールディングス	4	4	3,764
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	4	4	7,080
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,040
日本ハム	2	2	8,830
サッポロホールディングス	0.8	0.8	1,668
アサヒグループホールディングス	4	4	16,456
キリンホールディングス	4	4	8,962
宝ホールディングス	4	4	5,004
キッコーマン	4	4	27,320
味の素	4	4	9,056
ニチレイ	2	2	6,020
日本たばこ産業	4	4	8,642
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.4	0.4	546
ユニチカ	0.4	0.4	152
帝人	0.8	0.8	1,480
東レ	4	4	2,154
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	4	4	1,968
日本製紙	0.4	0.4	492

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.9%)			
クラレ	4	4	4,420
旭化成	4	4	3,908
昭和電工	0.4	0.4	777
住友化学	4	4	1,516
日産化学	4	4	25,360
東ソー	2	2	3,428
トクヤマ	0.8	0.8	1,856
デンカ	0.8	0.8	2,660
信越化学工業	4	4	61,320
三井化学	0.8	0.8	2,345
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,188
宇都興産	0.4	0.4	718
日本化薬	4	—	—
花王	4	4	31,608
D I C	0.4	0.4	1,051
富士フィルムホールディングス	4	4	22,684
資生堂	4	4	29,008
日東電工	4	4	32,200
医薬品 (8.1%)			
協和キリン	4	4	11,648
武田薬品工業	4	4	14,260
アステラス製薬	20	20	33,100
大日本住友製薬	4	4	5,688
塩野義製薬	4	4	22,488
中外製薬	4	12	55,524
エーザイ	4	4	31,252
第一三共	4	12	42,060
大塚ホールディングス	4	4	16,932
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.6	1.6	3,528
E N E O Sホールディングス	4	4	1,480
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	2	2	3,358
ブリヂストン	4	4	14,388

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	0.8	0.8	2,840
日本板硝子	0.4	0.4	168
日本電気硝子	1.2	1.2	2,680
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,336
太平洋セメント	0.4	0.4	1,181
東海カーボン	4	4	4,864
TOTO	2	2	11,560
日本碍子	4	4	6,796
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.4	0.4	486
神戸製鋼所	0.4	0.4	199
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	360
大太平洋金属	0.4	0.4	726
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	4	0.4	716
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,208
東邦亜鉛	0.4	0.4	819
三菱マテリアル	0.4	0.4	812
住友金属鉱山	2	2	7,504
DOWAホールディングス	0.8	0.8	2,904
古河電気工業	0.4	0.4	995
住友電気工業	4	4	5,338
フジクラ	4	4	1,608
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.4	0.4	687
東洋製鐵グループホールディングス	4	4	4,408
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	0.8	0.8	2,120
オークマ	0.8	0.8	4,728
アマダ	4	4	4,092
小松製作所	4	4	10,188
住友重機械工業	0.8	0.8	1,915
日立建機	4	4	11,396
クボタ	4	4	8,472
荏原製作所	0.8	0.8	2,452
ダイキン工業	4	4	94,620
日本精工	4	4	3,664
NTN	4	4	932
ジェイテクト	4	4	3,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	0.8	0.8	341
三菱重工業	0.4	0.4	979
I H I	0.4	0.4	600
電気機器 (20.4%)			
日清紡ホールディングス	4	4	3,040
コニカミノルタ	4	4	1,232
ミネベアミツミ	4	4	7,980
日立製作所	0.8	0.8	3,097
三菱電機	4	4	5,660
富士電機	0.8	0.8	2,792
安川電機	4	4	18,320
オムロン	4	4	33,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,758
日本電気	0.4	0.4	2,200
富士通	0.4	0.4	5,298
沖電気工業	0.4	0.4	370
セイコーエプソン	8	8	11,224
パナソニック	4	4	4,400
ソニー	4	4	37,964
TDK	4	4	55,280
アルプスアルパイン	4	4	5,860
横河電機	4	4	7,468
アドバンテスト	8	8	57,840
カシオ計算機	4	4	7,920
ファナック	4	4	96,620
京セラ	8	8	49,072
太陽誘電	4	4	16,540
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.8	5,048
キヤノン	6	6	11,466
リコー	4	4	2,680
東京エレクトロン	4	4	130,280
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	4	4	21,068
三井E&Sホールディングス	0.4	0.4	154
川崎重工業	0.4	0.4	630
日産自動車	4	4	1,876
いすゞ自動車	2	2	1,970
トヨタ自動車	4	4	29,896
日野自動車	4	4	3,780
三菱自動車工業	0.4	0.4	80

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	0.8	0.8	526
本田技研工業	8	8	24,440
スズキ	4	4	21,592
S U B A R U	4	4	8,736
ヤマハ発動機	4	4	7,980
精密機器 (3.8%)			
テルモ	16	16	71,440
ニコン	4	4	2,924
オリンパス	16	16	35,264
シチズン時計	4	4	1,172
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	4	4	35,064
凸版印刷	2	2	2,918
大日本印刷	2	2	4,008
ヤマハ	4	4	23,520
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	118
中部電力	0.4	0.4	507
関西電力	0.4	0.4	399
東京瓦斯	0.8	0.8	2,076
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,752
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	0.8	0.8	2,772
東急	2	2	2,758
小田急電鉄	2	2	6,080
京王電鉄	0.8	0.8	6,056
京成電鉄	2	2	7,440
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	2,504
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	1,971
東海旅客鉄道	0.4	0.4	5,660
日本通運	0.4	0.4	2,900
ヤマトホールディングス	4	4	10,256
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.4	0.4	855
商船三井	0.4	0.4	1,060
川崎汽船	0.4	0.4	631
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	0.4	0.4	1,018
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2	2	6,260

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.9%)			
ネクソン	—	8	20,240
Zホールディングス	1.6	1.6	935
トレンドマイクロ	4	4	22,400
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	0.4	195
日本電信電話	0.8	1.6	3,972
K D D I	24	24	75,600
ソフトバンク	—	4	5,062
NTTドコモ	0.4	0.4	1,557
東宝	0.4	0.4	1,780
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	27,640
コナミホールディングス	4	4	20,920
ソフトバンクグループ	24	24	162,936
卸売業 (1.7%)			
双日	0.4	0.4	95
伊藤忠商事	4	4	10,838
丸紅	4	4	2,441
豊田通商	4	4	13,820
三井物産	4	4	7,328
住友商事	4	4	5,236
三菱商事	4	4	9,984
小売業 (13.3%)			
J. フロント リテイリング	2	2	1,756
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	2,396
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	13,428
ファミリーマート	16	—	—
高島屋	2	2	1,740
丸井グループ	4	4	8,288
イオン	4	4	12,012
ファーストリテイリング	4	4	343,880
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,580
新生銀行	0.4	0.4	546
あおぞら銀行	0.4	0.4	740
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	1,844
りそなホールディングス	0.4	0.4	151
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,258
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,263
千葉銀行	4	4	2,436
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	4	4	3,068
みずほフィナンシャルグループ	4	0.4	563
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	4	4	1,843
野村ホールディングス	4	4	2,062
松井証券	4	4	3,520
保険業 (0.7%)			
SOMPOホールディングス	1	1	4,130
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	3,778
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	—	—
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	680
東京海上ホールディングス	2	2	10,552
T&Dホールディングス	0.8	0.8	959
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	4	4	4,992
日本取引所グループ	—	4	9,578
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	4	4	1,960
三井不動産	4	4	8,518

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	4	4	7,048
東京建物	2	2	2,680
住友不動産	4	4	13,200
サービス業 (7.0%)			
エムスリー	9.6	9.6	77,587
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,293
電通グループ	4	4	13,060
サイバーエージェント	0.8	0.8	4,960
楽天	4	4	4,428
リクルートホールディングス	12	12	56,280
日本郵政	4	4	3,321
セコム	4	4	40,140
合 計	株数・金額 717	722	2,873,700
	銘柄数<比率>	225	<86.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 259	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,873,700	85.9
コール・ローン等、その他	473,105	14.1
投資信託財産総額	3,346,805	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,494,854,273	
コール・ローン等	409,593,833	
株式(評価額)	2,873,700,040	
未収入金	46,970,280	
未収配当金	16,541,120	
差入委託証拠金	148,049,000	
(B) 負債	188,145,998	
未払解約金	3,000,000	
未払利息	998	
差入委託証拠金代用有価証券	185,145,000	
(C) 純資産総額(A-B)	3,306,708,275	
元本	1,349,915,428	
次期繰越損益金	1,956,792,847	
(D) 受益権総口数	1,349,915,428口	
1万口当たり基準価額(C/D)	24,496円	

(注) 期首元本額は1,510,862,087円、期中追加設定元本額は50,833,388円、期中一部解約元本額は211,780,047円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド	844,593,229円
朝日ライフ DC日経平均ファンド	505,322,199円

○損益の状況 (2019年11月16日～2020年11月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	46,330,887	
受取配当金	46,662,196	
その他収益金	5,748	
支払利息	△ 337,057	
(B) 有価証券売買損益	289,623,675	
売買益	463,505,090	
売買損	△ 173,881,415	
(C) 先物取引等取引損益	59,291,580	
取引益	135,506,780	
取引損	△ 76,215,200	
(D) 保管費用等	△ 42,715	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	395,203,427	
(F) 前期繰越損益金	1,751,642,761	
(G) 追加信託差損益金	54,166,612	
(H) 解約差損益金	△ 244,219,953	
(I) 計(E+F+G+H)	1,956,792,847	
次期繰越損益金(I)	1,956,792,847	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。